

# 公庫 MRO に2000万出資

## 那覇空港、民間機整備に

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長は2日、那覇空港の民間航空機整備施設で整備事業を展開するMRO Japanに2千万円を出資したと発表した。9月28日付。同社の資本金は10億円となった。整備や機体塗装に必要な設備投資に充てる。格納庫での整備が中心だが、海外の航空会社から運航ごとに行うライン整備の打診もあり、対応するという。MRO Japanは10月以降、伊丹空港から那覇空港への移転を進めており、2019年1月の操業を予定している。単年度売り上げ30億円を見込む。



県経済発展への寄与が期待されるMRO Japanへの出資を喜ぶ（左から）沖縄振興開発金融公庫の島田和佳氏、慶田康成氏、MRO Japanの佐々木泰史氏、原武史氏。2日午後、那覇市の沖縄振興開発金融公庫

出資の意義を語った。

スガ45%、航空機内装品メーカーのジャムコ（東京）が25%、三菱重工（東京）が20%、県内から沖縄振興開発金融公庫、沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行、沖縄電力がそれぞれ2%を出資する。

7月現在、従業員は270人でANAの出向者が多いが、沖縄出身者の採用を増やしている。25年までに累計2000人を採用し従業員は400人規模となる。

# MRO大幅増資 公庫などが支援

## 那覇の航空機整備業

航空機整備事業のMRO

Japan（那覇市、荒川清朗社長）は2日、沖縄振興開発金融公庫など8社から9月28日付で9億9千万円の出資を受けたと発表した。資本金は1千万円から5億5千万円



となり、4億5千万円は資本準備金とした。機体の点検用機材や塗装用機材の購入費に充て、那覇空港内の作業拠点で使う。出資比率は、ANAホールディングス45%、シャムコ25%、三菱重工20%で、

記者会見する（左から）沖縄振興開発金融公庫融資第一部産業開発出資班の島田和佳調査役、慶田康成課長、MRO Japan事業推進部の佐々木泰史部長、同部総務課の原武史マネージャー（2日、那覇市の同公庫）……残り10%は公庫、沖縄電力、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行が負担した。

同社は2015年の設立以来、伊丹空港内の格納庫で航空機を整備してきたが、来年1月からは那覇空港内の格納庫へ移転する。那覇の格納庫の規模は伊丹で使用している格納庫の2棟分に相当するため、作業を効率化できるといふ。さらに、那覇には多くの航空会社が就航しているため、これまで受注しているANAグループ関連に加え、多くのLCC（格安航空会社）との取引が見込めるといふ。

機体の塗装ができる国内拠点は同社のみ。8～9年に1回必要になる全面塗り直しだけでなく、イベントやキャンペーン用の塗装需要も増えているといふ。

同社の17年度の売り上げは約20億円で、25年度には30億円規模へ伸ばす計画。従業員はANAからの出向を段階的に減らし、同年度までに正社員として200人を採用する。

公庫は出資により、地元での高度人材の育成や、県が掲げる航空関連産業クラスター事業の支援につながるとみている。